4か年（平成30年度～平成33年度）の収支計画積算根拠

参考資料１

１　基本的な考え方

新病院の開院日を平成30年12月1日と想定し、平成30年度においては8ヶ月分の旧病院分、4か月分の新病院分を別々に積算する。

平成31年度から平成33年度については、上記で積算した新病院分の1年間の金額を計算し、各年度における金額変動想定事項を盛り込む。

消費税率については、平成31年10月に10%改定されることを前提とし、各年度に反映する。

２　収入の部

（1）営業収益

ア　医業収益

（ア）入院収益

①　平成30年度においては、新病院移転前後1か月について入院制限を行うことを考慮する。

②　病床利用率及び単価を上昇させることを目標とする。

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
病床利用率（%）	81.7	88.0	89.0	90.0
入院患者数/日（人）	352.1	379.3	383.6	387.9
入院診療単価（円）	53,383	53,792	53,980	54,170
入院収益（千円）	6,859,656	7,447,782	7,556,666	7,666,373

（イ）外来収益

①　平成30年度においては、移転前後５営業日について外来停止を行うことを前提に収益を見込む。

②　症状の軽い患者を積極的に地域医療機関へ逆紹介することで単価の上昇を図るとともに、他病院並の入外比率（外来延患者数÷入院延患者数、おおむね1.7台）を目指す。

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
外来患者数/日（人）	959.0	1000.0	1000.0	1000.0
入外比率	（※）－	1.76	1.74	1.72
外来診療単価（円）	14,386	14,865	15,455	16,061
外来収益（千円）	3,366,339	3,626,963	3,755,649	3,886,869

（※）入院・外来制限のため入外比率の計算は除く

（ウ）その他医業収益

個室料について、新病院での想定個室料を基に、旧病院の個室稼働率、減免率、市外比率から収益を試算

イ　運営費負担金収益

①　政策医療等に係る経費、起債の元金償還に係る費用、新病院建設に係る費用などに対するもの

②　平成32年度以降に金額が大きく上がるのは、起債の元金償還額が多額となるため

（2）営業外収益

ア　運営費負担金収益

主に起債の利息償還に係る費用に対するもの

（3）臨時利益

主に平成30年度において除却する、法人化時点で承継した構築物、機械備品、無形固定資産の合計価額について、その見合額を収益化するもの

3　支出の部

（1）営業費用

ア　医業費用

（ア）給与費

① 平成30年度においては、平成29年度実人数から平成30年度採用予定人数を考慮し、金額を積算

② 平成31年度以降においては、特に回復期リハ病棟をフル稼働させるためのリハビリテーション科職員の採用を考慮

③ 中期計画期間中の定期昇給及び退職者の推移を考慮

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
給与費（医業）（千円）	5,952,798	6,070,849	6,058,178	6,071,560

（イ）材料費

材料費比率の平成30年度税込目標値を30.0%で設定し積算

平成31年度以降については消費税率の改定により、税込比率増

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
材料費（千円）	2,930,477	3,220,574	3,291,754	3,358,781
【税込】材料費比率（%）	30.0	30.3	30.6	30.6
【税抜】材料費比率（%）	27.9	27.9	28.0	28.0

（ウ）経費

① 平成30年度は、新病院の初度調弁費用が2.3億円程度発生

② 最低賃金引き上げの影響や、新病院における新規委託業務の発生等、委託料は旧病院と比較し増加

③ 光熱水費は、旧病院と比較し減少

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経費（医業）（千円）	1,419,091	1,192,867	1,255,396	1,250,596

（エ）減価償却費

新病院建物、新病院移転時に購入する医療機器の減価償却により、費用が大幅に増加

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
減価償却費（医業）（千円）	694,711	1,500,272	1,493,004	1,493,004

イ　一般管理費

（ア）給与費

新病院建設担当職員等の人数減により、旧病院と比較し減少

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
給与費（一般）（千円）	503,076	453,355	437,825	439,554

（イ）経費

①　最低賃金引き上げの影響や、新病院における新規委託業務の発生等、委託料は旧病院と比較し増加

②　光熱水費は、旧病院と比較し減少

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経費（一般）（千円）	341,817	421,791	425,711	425,713

（ウ）減価償却費

新病院建物の減価償却により、費用が大幅に増加

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
減価償却費（医業）（千円）	82,367	166,696	165,889	165,889

（2）営業外費用

①　主に起債に係る償還利息及び消費税の費用処理

②　平成30年度は、平成28年度から平成30年度までに発生した新病院建設工事費の消費税を一括費用処理するため、費用が大幅に増加

（3）臨時損失

①　平成30年度は減損損失が約7.3億円、新病院の引越費用が約2.3億円発生するため、費用が大幅に増加

②　平成31年度は解体撤去費用を計上しているため、費用が大幅に増加

4　その他前提条件

旧病院の解体撤去を平成31年度、旧病院用地の売却を平成32年度に行う。